

【テーマ3】 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化「地域防災力の強化」

めざす方向

◎度重なる自然災害の教訓を踏まえ、府民の方々の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化等を着実に進め、更に自助・共助の効果的な推進に取り組むとともに、消防団の充実強化を図る等、地域の防災力の強化を図っていきます。

(中長期の目標・指標)

- ◎府民の防災意識の向上による自らの安全確保と地域の防災活動への積極的な参加促進
- ◎地域における自主防災組織の活動の充実など、自助・共助の推進

府民の防災意識の啓発

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール等)>	<何をどのような状態にするか(目標)>	<進捗状況(R2.3月末時点)>
<p>■府民の防災意識の啓発</p> <p>・府民の避難行動等の取組みを促進するため、企業や各種団体等を対象とした防災講演の実施や防災イベント等への出展、公民連携による防災タウンページの作成及び配布、防災ツイッターによる情報発信等、広く府民の防災意識の向上を図るための啓発活動を行う。</p> <p>(スケジュール)</p> <p>4月～ 企業や各種団体等を対象とした防災講演 6月 震災対策技術展での防災講演、ブース出展 10月 フィールドワークキャラバンでのブース出展 ～9月初旬 防災タウンページの記事更新 ～3月末 防災タウンページを府内全住戸・全事業所に配布</p> <p>■大阪880万人訓練の実施(8回目)</p> <p>・11時に地震が発生。11時3分ごろに大津波警報が発表される想定で、一人ひとりが避難行動について考え、被災時の行動につながるよう訓練を実施する。</p> <p>(スケジュール)</p> <p>6～8月 各種啓発活動を行う 9月5日 訓練実施</p>	<p>◇活動指標(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の視点や自助・共助による取組みの重要性を反映した講演を実施。 ・防災展示会等の各種防災イベントへの出展。 ・防災タウンページを府内の全住戸・全事業所へ配布。 ・防災ツイッターによる平時からの防災情報の発信。 <p>◇成果指標(アウトカム)</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民一人ひとりに対して「自分の身は自分で守る」という防災意識の向上を図る。そのことで、地域や街全体の防災意識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府北部地震や台風21号等の教訓等を紹介するとともに、災害弱者の視点や自助・共助による取組みの重要性なども交えながら防災講演を実施した(55回、3,885人が受講)。 ○震災対策技術展(R1.6.6～7)等の府民・企業等が幅広く参加するイベント等でブース出展した(7回、16,327人が参加)。 ○府政だより(6月号、9月号、1月号)や企業向け冊子等により、広報を実施した。 ○防災啓発ビデオライブラリー事業を実施した。(DVD等貸出実績:80団体186本) ○防災タウンページを、府内の全住戸・全事業所に配布した。 ○防災ツイッターによる平時からの情報発信を実施した。 ○9月5日11時3分に、エリアメールや緊急速報メールが配信され、事業所等において訓練を実施した。 ○津波・高潮ステーションにおいて、知事も参加して来館者とともに身を守る行動やLINEWORKSによる庁内の情報共有、おおさか防災情報メール等を活用し災害モード宣言を発信した。

<p>2月 大阪 880 万人訓練実行委員会で検証・次年度計画の作成</p>	<p>(数値目標) ・避難行動実施率 20.3% ・運動訓練参加団体 101 団体以上</p>	<p>○訓練参加を呼びかけるため、府及び市町村広報の他、様々な企業とのタイアップによる広報を実施した。 (6～8月) ○避難行動実施率 20.0% ○運動訓練参加団体 127 団体 (登録)</p>
--	---	---

自助・共助の効果的な推進

<今年度何をするか (取組の内容、手法・スケジュール) >	<何をどのような状態にするか (目標) >	<進捗状況 (R2.3 月末時点) >
<p>■自主防災組織のリーダー育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動を支援するため、組織の中核となる人材の育成及び資質向上を図る研修を実施する。 ・被災地の活動事例及び昨年度の度重なる災害の教訓等を踏まえ、より充実した研修内容にする。 <p>(スケジュール)</p> <p>5月～ 市町村と研修内容について意思決定 6月～7月 参加者募集 8月～11月 研修会実施</p> <p>■多様な機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備え、ボランティア等広域で活動する多様な機関・団体とのさらなる連携強化を図るため、おおさか災害支援ネットワークの場も活用しながら、日ごろからの連携体制を構築する。 ・自主防災組織等の地域防災の担い手と、ボランティア団体や社会福祉協議会等、多様な機関、団体との連携による地域防災力の向上のための実践訓練等を実施する。 <p>(スケジュール)</p> <p>上半期 多様な機関、団体とのネットワーク構築 下半期 研修会、実践訓練等の実施</p>	<p>◇活動指標 (アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地からの講師招聘による体験談等の講義をカリキュラムに取り入れ、府内 8 地域 (7 土木事務所及び大阪市内) でリーダー育成研修を開催。 <p>◇活動指標 (アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体や社会福祉協議会等との連携強化を図るため、研修や意見交換会を実施。 ・多様な機関、団体と連携した実践訓練等を新たに実施。(2 地区) <p>◇成果指標 (アウトカム)</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な機関・団体と研修会や意見交換会を通じて、相互の取組みや理解促進を図り、日ごろからの連携体制を構築。 	<p>○リーダー育成研修について、市町村等と連携して、8 地域で地域特性、要配慮者支援 (DIG を活用)、気象防災ワークショップ、被災地で支援活動された防災士を講師招聘した体験談等の講演といったカリキュラムなどを取り入れ、一部の会場では土日開催も実施した (8 地域 (10 月～12 月)、昨年度を上回る 594 名が受講)。</p> <p>○研修についてのニーズ把握・内容充実のため、参加者アンケートを各回実施し、多くの参加者のうち、87%の方から役に立つとの高評価をいただいた。また、今後の内容として、図上訓練 (DIG、HUG) や被災地での経験談、活動事例の紹介等を希望する意見が多数あった。</p> <p>○地域の新たな担い手となり得る団体と自主防災組織を繋げるため、日赤、防災士会、大阪府生協連、ボランティア協会等と意見交換を実施し、協力を要請。</p> <p>○災害時の被災者への迅速かつ円滑な支援ができるよう、平時から関係機関で施策等の共有を図るため、大阪府社会福祉協議会やおおさか災害支援ネットワークと意見交換を実施し (7 月、2 月)、大阪災害支援活動連携会議を設置した (3 月)</p> <p>○大阪府社会福祉協議会と共催で、災害ボランティアコーディネーター研修会を実施した (1 月)</p> <p>○関係団体や地元市の協力を得て実践訓練等を実施する予定 (3 月) であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。今後、改めて関係者と</p>

■津波からコンビナート地区内の従業員等を守る取組みの推進
【再掲】

- ・南海トラフ巨大地震を想定したワークショップ等を開催し、自主的な津波避難計画の作成を促進する。
- ・地元市町村等と連携して、コンビナート災害や津波避難に関する住民広報や防災訓練を実施する。

（スケジュール）

6月～ ワークショップ等による津波避難計画作成促進
5月、8月、11月 関係市町村等との連絡会
9月 堺泉北特防区域総合防災訓練
12月頃 石コン府市合同訓練 等

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・事業者による津波避難計画の作成を促進する。
- ・コンビナート災害や津波避難に関する住民理解を向上させる。

（数値目標）

津波避難計画の作成：40社/年
（R2年度末：300社/600社） 【再掲】

再調整を行うとともに、展開方法について検討する。

【再掲】

- 5月9日に、地元市と住民広報や津波避難対策の促進方策を協議した。
- 9月21日に、地元市等と連携した図上訓練、1月17日に、地元市・関係機関・特定事業所の参加による石コン防災本部訓練を実施した。
- 9月21日に、地元市等と連携した図上訓練、1月17日に、地元市・関係機関・特定事業所の参加による石コン防災本部訓練を実施した。
- 11月18日に、10社を対象に、津波避難計画の作成を促進するためのワークショップを開催した。
- 11月5日に、関西大学と連携して「防災スピーカーによる緊急放送の聞こえ方に関する調査」を行い、その結果を踏まえ、津波発生時の情報収集についてのリーフレットを作成、2月18日に公表、事業所に配布した。（津波避難計画の作成：313社/600社（R元年度末時点））

帰宅困難者対策の推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■企業への啓発動画の作成

- ・府内の企業における帰宅困難者対策を促進するために一斉帰宅抑制の重要性と併せて、従業員等の安否確認方法、備蓄、企業の取組事例などを解説する動画を作成する。

（スケジュール）

7月 公募開始
8月 契約締結
9月 事業開始（動画作成開始）
2月 事業終了（動画作成完了）

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇活動指標（アウトプット）

- ・一斉帰宅抑制の重要性等についてわかりやすく解説した動画を作成。

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・作成した動画をネットで配信し、企業内の防災研修や業界団体の防災セミナー等で活用していただき、企業の帰宅困難者対策の促進につなげる。

<進捗状況（R2.3月末時点）>

- 公募型プロポーザル方式による公募を実施（7月）。外部委員で構成する事業者選定委員会で13社の応募から最優秀提案事業者を選定した（8月）。
- 動画が完成し、YouTubeにて配信を開始した。
（3月）
- 経済団体を通じ会員企業等に周知するとともに、企業や団体が作成するチラシやWeb媒体への掲載により周知した。
- また、府ホームページ、Twitter、FMラジオ（番組出演やCM作成）等、様々な媒体により広く周知した。

■企業の災害対応力強化に向けた働きかけ

・経済団体等と協議し、帰宅困難者対策を含め、企業の災害対応力強化の働きかけを推進する。

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

・中小企業の災害対応力強化が進むよう経済団体と意見交換を実施し、取組を検討・実施する。

- 商工労働部と連携し経済団体と意見交換を実施し、中小企業における超簡易版 BCP を策定した（12月）。経済団体等を通じて中小企業等に BCP 策定を働きかけているところ。
- 関西広域連合の構成府県・政令市や関係機関における「帰宅支援に関する協議会」において、「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」を策定（9月）。また、関西広域連合において、本ガイドラインの課題抽出、対応手順の確認・検証を行うため、企業等も参加した訓練を実施（2月）するとともに、ガイドラインを広く周知するためのチラシを作成。今後経済団体等に配布予定。